

職業自立を推進するための実践研究事業

(平成19年度予算額 7,030万円)

【現状と課題】

- 障害の重度・重複化や多様化
- 高等部卒業後の就職率の低下(約2割)
- 社会福祉施設等への入所者の増加(約6割)
- 保護者・本人の雇用に対する不安
- 障害者に対する理解が十分でない など

文部科学省

関係機関と連携して、企業のニーズに応じた職業教育の改善や、新たな職域開拓、企業に対する理解啓発など、特別支援学校高等部生徒の就労支援を促進し、職業自立を推進するための実践研究を実施。

厚生労働省

障害者就労支援基盤整備事業
 ○就労支援セミナー
 ○事業所見学
 ○事業所面接会 など

連携
協力

委嘱

9都道府県教育委員会

指定

指定地域

職業自立連携協議会

特別支援学校、教育委員会、労働関係機関（ハローワーク等）、企業、社会福祉施設等が連携協力するための協議会を実施。

教育委員会

特別支援学校

福祉施設

ハローワーク

企業等

就労サポーターの派遣

企業関係者を特別支援学校に派遣し、生徒の指導を行う。
 →企業のニーズに応じた授業改善



現場実習実践マニュアルの作成

現場実習を効果的に進めるための配慮事項や手続き等をまとめたマニュアルを作成する。
 →現場実習の充実を図る。



企業等の意向の把握及び理解啓発

企業等の意向を調査し、職業教育や進路指導の改善を図る。
 また、パンフレット等を作成・配布し、障害者雇用や特別支援学校の教育についての理解啓発を図る。

特別支援学校とハローワークが共同で職場開拓

学校とハローワークが連携して企業を訪問し、生徒の雇用又は現場実習の受け入れ先の拡大を図る。
 →新たな職域の拡大や、現場実習先の確保等を図る。

地域の就労ボランティアバンクの作成

企業退職者等、多様な職業技術を持った地域の人材を協力者として確保する。
 →職業教育の充実を図る。



○職業教育の改善

○企業の障害者雇用の理解 → 現場実習の拡大、新たな職域の拡大

→特別支援学校卒業生の職業自立の推進

障害者の自立と、社会参加の推進

